UBS

交付運用報告書

UBSグローバルCBオープン（毎月決算型・為替ヘッジあり）

追加型投信／内外／その他資産（転換社債）

第151期（決算日2026年4月17日）
第152期（決算日2026年5月18日）
第153期（決算日2026年6月17日）
第154期（決算日2026年7月17日）
第155期（決算日2026年8月17日）
第156期（決算日2026年9月17日）
作成対象期間（2026年3月18日～2026年9月17日）

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主として外国投資信託への投資を通じて、世界各国の転換社債等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。当作成対象期間におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。
引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第156期末（2026年9月17日）	
基準価額	8,588円
純資産総額	310百万円
第151期～第156期（2026年3月18日～2026年9月17日）	
騰落率※	1.9%
分配金合計	180円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
＜お問い合わせ先＞　投信営業部　03-5293-3700
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）
http://www.ubs.com/japanfunds

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。
＜閲覧方法＞
上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック
なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

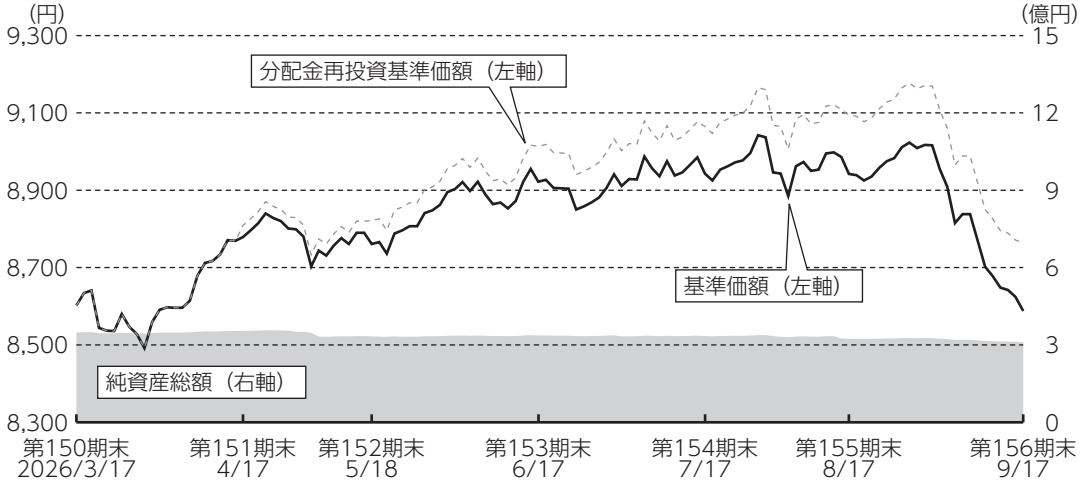
©UBS2026．キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2026年3月17日～2026年9月17日）



第151期首：	8,602円
第156期末：	8,588円（既払分配金 180円）
騰　落　率：	1.9%（分配金再投資ベース）

（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注3）分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのインカム・ゲイン（利子収入）
・実質的に投資を行っている世界各国の転換社債等からのキャピタル・ゲインまたはロス（価格変動に伴う損益）
・為替ヘッジ等に伴うコスト等（円と世界各国の転換社債等に係る通貨の短期金利差相当分の損益）

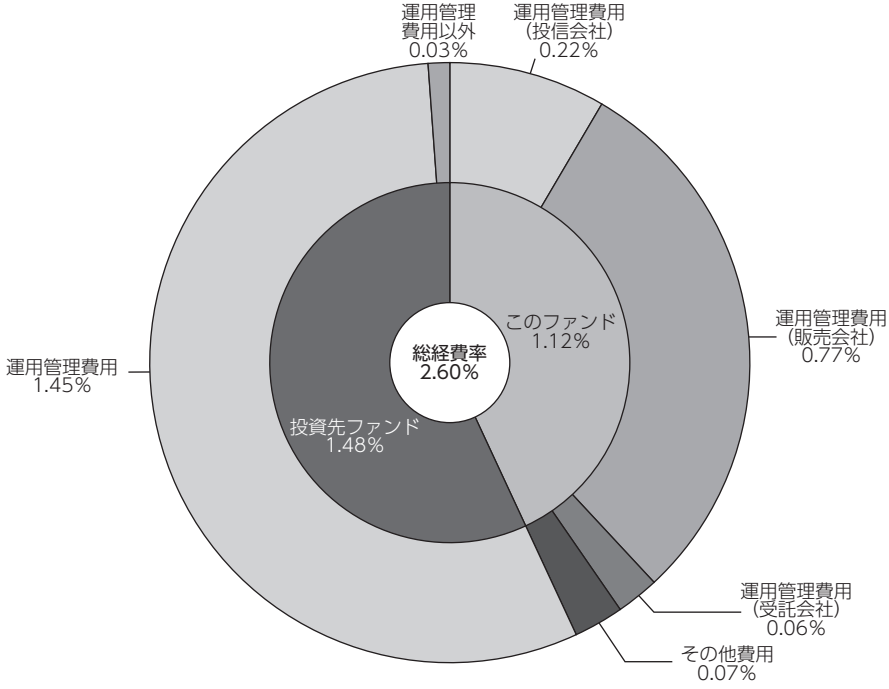
当作成期の基準価額は、実質的に組入を行っている転換社債等からのインカム・ゲインや、キャピタル・ゲインなどのプラス要因が、信託報酬と為替ヘッジ等に伴うコストの負担などのマイナス要因を上回ったため、値上がりしました。

1万口当たりの費用明細

項　目	第151期～第156期 2026/3/18～2026/9/17		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	47円	0.527%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は8,833円です。
（投信会社）	（10）	（0.111）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（34）	（0.388）	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	（ 2）	（0.028）	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
その他費用	3	0.037	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.006）	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	（ 2）	（0.030）	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	（ 0）	（0.001）	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	50	0.564	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
（注4）各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）総経費率



総経費率（①＋②＋③）	2.60%
①このファンドの費用の比率	1.12%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.45%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

（注1）①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）②・③の費用は、当該投資先ファンドの期中の平均純資産総額で除して算出した概算値です。
（注3）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注6）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。
（注7）①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注8）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.60%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

（2021年9月17日～2026年9月17日）



（注1）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）分配金再投資基準価額は、2021年9月17日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021年9月17日 期初	2022年9月20日 決算日	2023年9月19日 決算日	2024年9月17日 決算日	2025年9月17日 決算日	2026年9月17日 決算日
基準価額　(円)	10,052	8,475	8,271	7,725	8,243	8,588
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△ 12.3	1.9	△ 2.3	11.6	8.6
純資産総額　(百万円)	1,468	1,074	1,324	858	367	310

（注）「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

投資環境について

グローバル転換社債（以下「CB」）市場

当作成期のCB市場は、前作成期末比で上昇しました。

期前半は、世界的な株式市場の上昇を背景に、CB市場も上昇基調で推移しました。その後は、中東情勢を巡る不透明感や金利上昇への警戒感などから上値の重い展開となりましたが、良好な企業業績などが支えとなり、CB市場は前作成期末比で上昇となりました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）およびUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）を投資対象とし、主としてUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資を通じて、世界各国のCB等に実質的に投資を行いました。なお、UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）への投資比率は概ね90％以上を維持しました。

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）のポートフォリオについて

グローバルCB市場の中から、流動性や発行体リスク等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。CBの理論価格と市場価格の比較に加え、株式、クレジットおよびCB固有の特性等を分析して銘柄評価を行い、利回りや各種リスク要因、地域、セクター、クレジット、流動性等を踏まえて、組入銘柄および組入比率を決定しました。また、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

UBS（CAY）グローバルCBファンドの組入資産の内容

（2026年8月31日現在）

ポートフォリオの特性

平均直接利回り	1.83%
平均最終利回り	3.00%
株価連動率（デルタ*）	22.17%
デュレーション**	1.77
平均格付	A−
銘柄数	92

＊デルタ：
CBが、原資産である株式の値動きにどの程度連動するかを表したもので、高いほど株式の値動きに連動しやすい。

＊＊デュレーション：
金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標で、長いほど金利変動の影響を受けやすい。

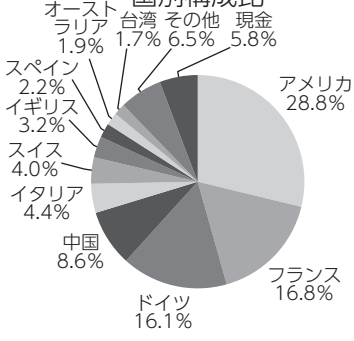
※利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のUBS（CAY）グローバルCBファンドの「期待利回り」を示すものではありません。

※平均格付とは、評価基準日時点でUBS（CAY）グローバルCBファンドが保有している有価証券にかかる信用格付を加重平均したものであり、UBS（CAY）グローバルCBファンドに係る信用格付ではありません。

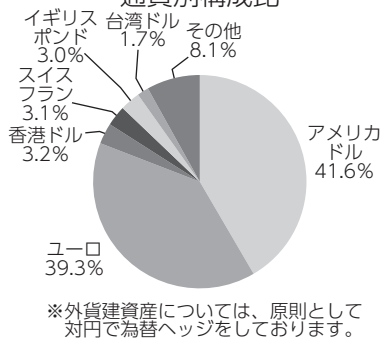
組入上位10銘柄（銘柄数合計：92銘柄）

銘柄名	利率	償還日	国	構成比
デックスコム	0.375%	2028/ 5/15	アメリカ	2.1%
グローバル・ペイメンツ	1.500%	2031/ 3/ 1	アメリカ	1.7%
バロニス・システムズ	1.000%	2029/ 9/15	アメリカ	1.7%
ノーザン・オイル・アンド・ガス	3.625%	2029/ 4/15	アメリカ	1.6%
ユーロネクスト	1.500%	2032/ 5/30	フランス	1.5%
リヴィアン・オートモーティブ	3.625%	2030/10/15	アメリカ	1.5%
パーソンズ	2.625%	2029/ 3/ 1	アメリカ	1.5%
アイトロン	1.375%	2030/ 7/15	アメリカ	1.5%
メイソウ	0.500%	2032/ 1/14	中国	1.5%
デリバリー・ヒーロー	3.250%	2030/ 2/21	ドイツ	1.4%

国別構成比

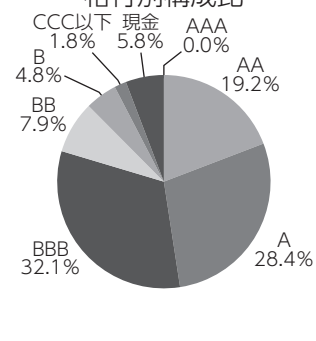


通貨別構成比



※外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジをしております。

格付別構成比



※各構成比は、「UBS（CAY）グローバルCBファンド」の評価額合計（キャッシュ、先物等含む）に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。

※格付については、S&P、ムーディーズの2社の格付機関による格付けのうち、低い格付けを採用しています。上記2社の格付けが付与されていない銘柄については、UBSの独自の判断とします。キャッシュはAAAに分類しています。

※国は、CB等の転換対象とする株式の情報に基づいて分類しています。

※「UBS（CAY）グローバルCBファンド」の投資運用会社から入手した情報を元に作成しております。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）のポートフォリオについて

UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債に投資を行い、利息等収入の確保を目指して運用を行いました。当作成期におきましては、利回りの優位性を勘案しつつ、コール・ローン等での運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金につきましては、基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第151期から第156期までの分配金はそれぞれ1万口当たり30円（税引前）といたしました。

収益の分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項　目	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
	2026年3月18日～2026年4月17日	2026年4月18日～2026年5月18日	2026年5月19日～2026年6月17日	2026年6月18日～2026年7月17日	2026年7月18日～2026年8月17日	2026年8月18日～2026年9月17日
当期分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円
（対基準価額比率）	(0.341%)	(0.341%)	(0.335%)	(0.334%)	(0.334%)	(0.348%)
当期の収益	30円	30円	30円	30円	30円	30円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	3,568円	3,871円	4,097円	4,248円	4,268円	4,279円

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの今後の運用方針

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）の投資比率を高位に維持する方針です。

UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）の今後の運用方針

引き続き、グローバルCB市場の中から、流動性や発行体リスク等を考慮して投資対象銘柄を選定する方針です。具体的には、CBの理論価格と市場価格の乖離に着目するとともに、株式のバリュエーションやボラティリティ、クレジット・スプレッドやデフォルトリスク、CBの付帯条項や流動性等を分析します。これらを踏まえ、利回りやリスク要因、地域、セクター、クレジット等の分散を考慮しながら、組入銘柄および組入比率を決定してまいります。なお、外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の今後の運用方針

短期金融市場の状況を注視しつつ、UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、コール・ローン等で運用する予定です。

お知らせ

約款変更のお知らせ

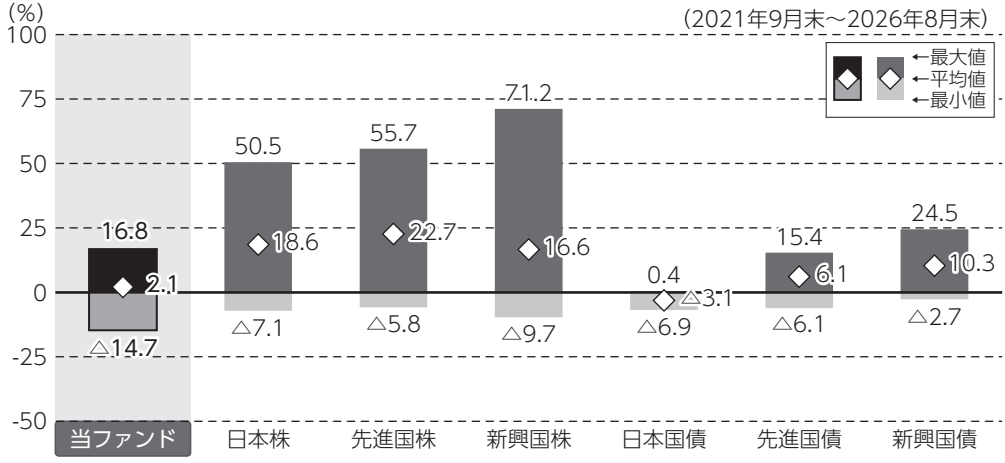
2026年4月1日付で一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更が行われたため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（約款変更実施日：2026年4月1日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（転換社債）	
信託期間	信託設定日（2013年9月26日）から2033年9月16日まで	
運用方針	主として外国籍投資信託であるUBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）（以下「指定外国投資信託」といいます。）への投資を通じて、世界各国の転換社債等※に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、投資先外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ※「転換社債等」とは、一定の条件で株式に転換できる権利のついた社債や、これと同様の性質を有する証券、証書などの有価証券をいいます。（有価証券の種類にかかわらず、委託会社（指定外国投資信託の投資運用会社を含む）が同様の投資効果を得られると判断するものを含みます。）	
主要投資対象	指定外国投資信託および国内籍投資信託であるUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）の受益権を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー、コール等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。	
	UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	世界各国の転換社債等を主要投資対象とします。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	UBS短期円金利プラス・マザーファンドへの投資を通じて、わが国のコマーシャル・ペーパーを含む短期金融商品および内外の円建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。
運用方法	収益性や流動性を考慮し、指定外国投資信託とUBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）との投資割合については、特に制限は設けませんが、通常の運用状況においては、指定外国投資信託の受益証券の組入れを高位に維持することを基本とします。	
	UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	主として世界各国の転換社債等に投資を行い、利回り、発行体リスク、流動性などを踏まえ組入銘柄および組入比率を決定します。なお、信用格付けが投資適格未満（BBB-未満）の銘柄への投資も行います。 外貨建資産については原則として対円での為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
	UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	直接投資を行う場合の公社債については、原則として、購入時においてS&P、ムーディーズ、格付投資情報センター、日本格付研究所のうち1社以上の格付機関より、Aa3/AA-以上の長期格付けが付与されたものに投資を行います。また、購入時において残存期間が2年以内の公社債とします。 UBS短期円金利プラス・マザーファンドの組入れについては、50%以上を維持することを基本とします。 <UBS短期円金利プラス・マザーファンド> 代表的銀行の3ヵ月大口預金金利を上回る信託財産の安定的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	毎決算時（原則毎月17日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



＊全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
＊2021年9月から2026年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
＊騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
＊騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）	東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について
騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

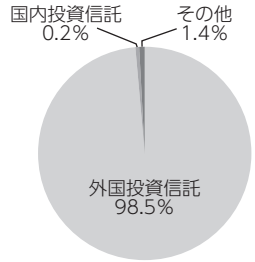
（2026年9月17日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

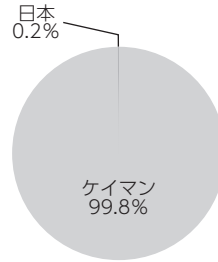
銘　柄	比率（%）
UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）	98.5
UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）	0.2

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

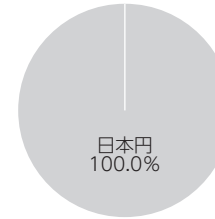
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項　目	第151期末 2026年4月17日	第152期末 2026年5月18日	第153期末 2026年6月17日	第154期末 2026年7月17日	第155期末 2026年8月17日	第156期末 2026年9月17日
純資産総額	354,280,249円	332,938,167円	336,461,881円	334,270,850円	323,702,771円	310,930,517円
受益権総口数	403,572,213口	380,041,898口	377,115,851口	373,774,270口	361,988,961口	362,057,736口
1万口当たり基準価額	8,779円	8,761円	8,922円	8,943円	8,942円	8,588円

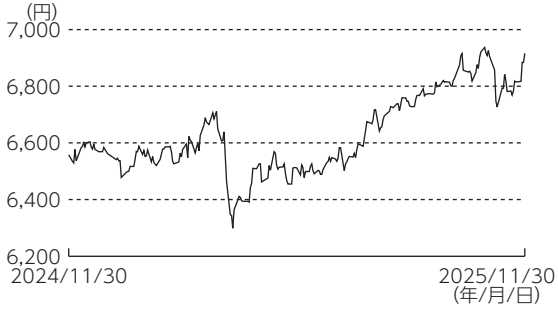
（注）当作成期間（第151期～第156期）中における追加設定元本額は428,981円、同解約元本額は42,932,240円です。

組入上位ファンドの概要

（2025年11月30日現在）

◆UBS（CAY）グローバルCBファンド（円ヘッジクラス）

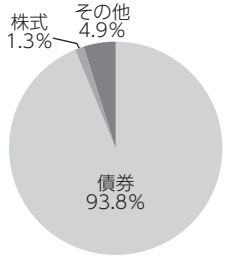
基準価額の推移 （2024年11月30日～2025年11月30日）



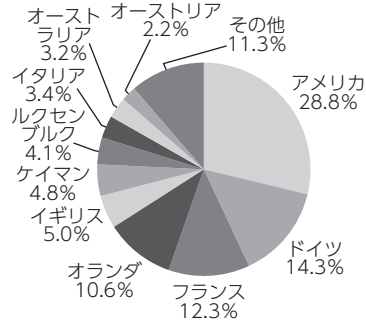
組入上位10銘柄（銘柄数合計：95銘柄）

銘柄名	種別	比率(%)
Euronext NV 1.50% due 05/30/32	転換社債	1.7
MINISO Group Holding Ltd. 0.50% due 01/14/32	転換社債	1.4
Salzgitter AG 3.38% due 10/22/32	転換社債	1.3
Wells Fargo & Co. 7.50%	転換優先株式	1.3
Duerr AG 0.75% due 01/15/26	転換社債	1.3
Basic-Fit NV 1.50% due 06/17/28	転換社債	1.3
Sagerpar S.A. 0.00% due 04/01/26	転換社債	1.3
RAG-Stiftung 0.00% due 06/17/26	転換社債	1.2
LEG Properties BV 1.00% due 09/04/30	転換社債	1.2
Davide Campari-Milano NV 2.38% due 01/17/2029	事業債	1.2

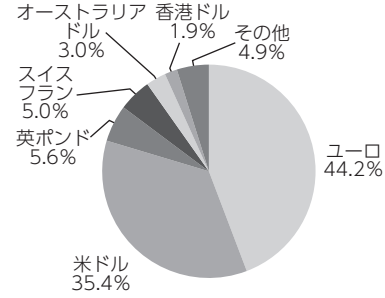
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジをしております。

（注1）「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
（注4）「通貨別配分」はポートフォリオ部分について表示しており、預金およびその他資産（負債控除後）は「その他」に含めて表示しております。
（注5）上記のポートフォリオの内容は、監査済みアニュアルレポートの情報に基づき作成しています。

1万口当たりの費用明細

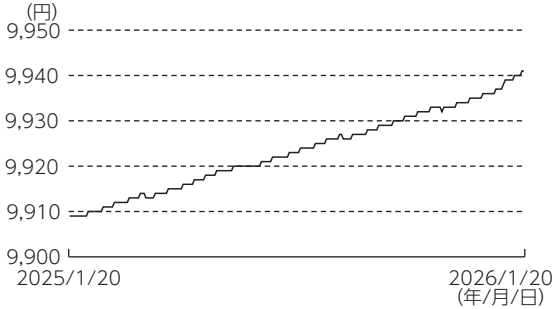
当該情報は開示されていないため、記載しておりません。

組入上位ファンドの概要

（2026年1月20日現在）

◆UBS短期円金利プラス・ファンド（適格機関投資家向け）

基準価額の推移　（2025年1月20日～2026年1月20日）



組入上位銘柄

2026年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

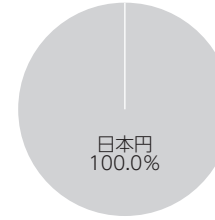
資産別配分



国・地域別配分

2026年1月20日現在、有価証券等の組入れはありません。

通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」は組入ファンドの直近の計算期間、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注2）「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は組入ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
（注3）上記のポートフォリオの内容は、組入れられたファンドの投資資産を表示しております。なお、直接投資しているのはマザーファンドですが、「組入上位銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はその先の投資資産を表示しております。

1万口当たりの費用明細

項　目	当期 2025/1/21～2026/1/20	
	金額	比率
信託報酬	4円	0.044%
（投信会社）	(1)	(0.011)
（販売会社）	(0)	(0.001)
（受託会社）	(3)	(0.032)
その他費用	0	0.002
（その他）	(0)	(0.002)
合計	4	0.046

※期中の平均基準価額は9,923円です。
（注1）「1万口当たりの費用明細」は、直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。